



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 扶桑化学工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4368 URL https://fusokk.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 真一
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 裕之 TEL 03-3639-6311
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	52,420	21.5	12,595	53.1	13,156	51.2	9,169	50.2
2024年3月期第3四半期	43,135	△18.0	8,226	△44.1	8,698	△43.5	6,106	△44.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 9,892百万円 (47.6%) 2024年3月期第3四半期 6,701百万円 (△39.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	260.10	—
2024年3月期第3四半期	173.25	—

(参考) 減価償却前連結営業利益（連結営業利益＋減価償却費）

2025年3月期第3四半期 18,250百万円 2024年3月期第3四半期 13,160百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	135,224	102,542	75.8	2,908.42
2024年3月期	133,740	95,025	71.1	2,695.77

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 102,542百万円 2024年3月期 95,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	15.3	13,500	21.8	13,700	15.3	9,150	9.7	259.57

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(参考) 減価償却前連結営業利益（連結営業利益＋減価償却費）

通期 21,850百万円 (19.8%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	35,511,000株	2024年3月期	35,511,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	254,043株	2024年3月期	261,338株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	35,253,323株	2024年3月期3Q	35,246,582株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) その他	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米ではインフレ圧力が緩和される中で利下げに転じる動きが見られ、中国では不動産不況と厳しい雇用環境下で、政府は金融・財政両面において相次いで景気刺激策を打ち出すなど、金融政策の転換点を迎えています。日本経済においては、物価高を上回る賃金上昇や、訪日外国人旅行者数の増加によるインバウンド消費の伸び、企業の積極的な設備投資等の要因により、景気が緩やかに回復しています。しかしながら、ウクライナ問題の長期化や中東情勢の緊迫などの地政学リスクに加え、米国の政治情勢の変化や為替レート不安定な変動等、先行きの不透明さは続いています。

このような情勢の下、当社グループは成長を継続するため、中期経営計画で掲げた各種施策を着実に実行しています。具体的には、新規顧客の開拓・既存顧客との関係強化・価格改定、原料資材の安定確保などの営業・購買活動を強化しました。また、2024年4月に発足した生産本部を中心に、生産活動の強化・安定化に取り組みました。同時に、将来の生産能力拡大に向けた準備も進めており、京都事業所では新規製造設備の工事が完了し試運転を開始しており、鹿島事業所の工事も順調に進行中です。さらに、グループ内従業員の交流強化によるシナジー創出や鹿島事業所における事務所棟の新設による就業環境の改善、新製品の開発、研究開発体制の強化など、新たな施策も着実に推進しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は52,420百万円（前年同期比21.5%増、9,285百万円増）となりました。営業利益は12,595百万円（同53.1%増、4,369百万円増）、経常利益は13,156百万円（同51.2%増、4,457百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,169百万円（同50.2%増、3,063百万円増）となりました。

売上高、営業利益は、後述の各セグメントの要因により増収増益となりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加により増益となりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

（ライフサイエンス事業）

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が27,504百万円（前年同期比6.4%増、1,657百万円増）、営業利益は4,024百万円（同14.5%減、681百万円減）となりました。

国内市場では、食品用途の需要は引き続き堅調であり、工業用途や医薬品・日用品用途での需要が回復しました。海外市場では、欧州・東南アジア向けのリンゴ酸や米国での有機酸で需要が回復したほか、中国を始めとするアジア地域でも堅調に推移しました。円安による在外子会社の売上高増加の効果も加わり、売上高は前第3四半期連結累計期間を上回りました。営業利益は、継続して取り組んでいる販売価格の改定効果はあるものの、円安による輸入価格やエネルギー価格の上昇等のコストアップ要因や、定期修繕を例年より長期間実施したことによる生産量の減少の影響もあり、前第3四半期連結累計期間を下回り、増収減益となりました。

（電子材料および機能性化学品事業）

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が24,915百万円（前年同期比44.1%増、7,628百万円増）、営業利益は10,271百万円（同103.6%増、5,227百万円増）となりました。

半導体市場は、在庫調整は一巡し、AIを中心に需要は回復しました。半導体市場の回復により主力製品である超高純度コロイダルシリカの販売数量が増加したことに加え、コストアップ要因に対する販売価格改定や円安効果により、売上高は前第3四半期連結累計期間を上回りました。営業利益は、鹿島事業所の新規製造設備の本稼働に伴う減価償却費や立ち上げに係る費用の増加によるコストアップの影響がありましたが、売上増加による影響が大きく、前第3四半期連結累計期間を上回り増収増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,484百万円増加し、135,224百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、土地、建設仮勘定が増加したためです。

負債については、前連結会計年度末に比べ6,033百万円減少し、32,682百万円となりました。これは主に、設備関係未払金が減少したためです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ7,517百万円増加し、102,542百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加に加えて、円安により為替換算調整勘定が増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年8月7日の決算発表時に公表した通期の連結業績予想から変更はありません。また、配当予想につきましても、2024年9月17日の「配当方針の変更および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」で公表した年間配当予想から変更はありません。

(4) その他

（重要な設備の新設等）

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 (年月)	完了 (年月)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
扶桑化学工業(株) 京都事業所 (京都府福知山市)	電子材料および機能性 化学品事業	超高純度コロ イダルシリカ 製造設備および付帯設備	12,078 (注) 1	9,764	自己資金	2022年8月	2024年10月 (注) 2

また、当第3四半期連結累計期間に変更があったものは次のとおりです。

会社名 事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 (年月)	完了 (年月)
扶桑化学工業(株) 鹿島事業所 (茨城県神栖市)	電子材料および機能性 化学品事業	超高純度コロ イダルシリカ 製造設備および付帯設備	20,000	12,527 (注) 3	借入金	2023年9月	2025年7月

(注) 1. 当初予定総額10,000百万円から変更しています。

2. 製造設備は2024年10月に完成し、2025年1月より本稼働を開始しました。

3. 既支払額を変更しています。

(議決権の状況)

①【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 254,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,237,600	352,376	—
単元未満株式	普通株式 19,400	—	—
発行済株式総数	35,511,000	—	—
総株主の議決権	—	352,376	—

②【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
扶桑化学工業株式会社	大阪市中央区北浜三丁目5番29号	254,000	—	254,000	0.72
計	—	254,000	—	254,000	0.72

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は254,043株です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,471,999	27,729,773
受取手形及び売掛金	16,457,710	18,239,641
商品及び製品	13,292,218	13,021,470
仕掛品	730,821	641,877
原材料及び貯蔵品	3,393,316	3,987,232
その他	2,800,893	1,269,781
貸倒引当金	△12,964	△14,544
流動資産合計	68,133,995	64,875,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,818,609	16,383,783
機械装置及び運搬具（純額）	15,090,477	13,679,202
土地	6,930,343	8,441,203
建設仮勘定	20,145,092	24,745,875
その他（純額）	1,042,104	1,053,049
有形固定資産合計	59,026,627	64,303,114
無形固定資産		
投資その他の資産	3,129,865	2,537,491
投資有価証券	885,432	764,888
長期前払費用	224,916	582,458
繰延税金資産	1,892,733	1,737,459
退職給付に係る資産	171,023	148,229
その他	275,588	275,467
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,449,694	3,508,503
固定資産合計	65,606,187	70,349,109
資産合計	133,740,183	135,224,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,359,211	3,273,424
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000,000
未払金	1,992,235	2,078,749
設備関係未払金	9,281,400	1,711,716
未払法人税等	1,309,195	1,500,344
賞与引当金	572,659	396,909
役員賞与引当金	35,700	90,960
修繕引当金	374,078	275,733
その他	532,548	1,046,676
流動負債合計	16,457,028	12,374,514
固定負債		
長期借入金	20,000,000	18,000,000
繰延税金負債	298,524	313,921
退職給付に係る負債	1,691,884	1,699,643
長期設備関係未払金	152,636	141,557
資産除去債務	17,924	17,924
その他	97,167	134,440
固定負債合計	22,258,137	20,307,487
負債合計	38,715,166	32,682,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金	4,820,722	4,820,722
利益剰余金	82,188,150	88,951,936
自己株式	△1,087,246	△1,056,875
株主資本合計	90,255,674	97,049,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,741	229,455
繰延ヘッジ損益	17,351	40,496
為替換算調整勘定	4,463,249	5,222,557
その他の包括利益累計額合計	4,769,341	5,492,509
純資産合計	95,025,016	102,542,340
負債純資産合計	133,740,183	135,224,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	43,135,033	52,420,635
売上原価	27,801,449	32,443,598
売上総利益	15,333,584	19,977,036
販売費及び一般管理費	7,107,216	7,381,275
営業利益	8,226,367	12,595,760
営業外収益		
受取利息	185,740	247,232
受取配当金	12,440	13,592
為替差益	350,250	382,717
その他	30,927	30,565
営業外収益合計	579,359	674,107
営業外費用		
支払利息	88,888	99,090
減価償却費	829	853
投資事業組合運用損	13,284	12,557
その他	3,780	874
営業外費用合計	106,781	113,375
経常利益	8,698,944	13,156,493
特別利益		
固定資産売却益	2,249	60,928
投資有価証券売却益	12,100	—
補助金収入	36,563	20,257
特別利益合計	50,913	81,185
特別損失		
固定資産売却損	—	8,387
固定資産除却損	67,614	31,879
特別損失合計	67,614	40,267
税金等調整前四半期純利益	8,682,243	13,197,410
法人税、住民税及び事業税	2,440,177	3,855,054
法人税等調整額	135,384	172,626
法人税等合計	2,575,562	4,027,681
四半期純利益	6,106,681	9,169,729
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,106,681	9,169,729

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	6,106,681	9,169,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,042	△59,285
繰延ヘッジ損益	△9,090	23,145
為替換算調整勘定	551,990	759,307
その他の包括利益合計	594,942	723,167
四半期包括利益	6,701,624	9,892,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,701,624	9,892,896
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,682,243	13,197,410
減価償却費	4,934,499	5,654,523
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,653	1,047
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△333,537	△179,669
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,190	55,260
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74,211	30,010
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△104,406	△98,344
受取利息及び受取配当金	△198,181	△260,824
支払利息	88,888	99,090
為替差損益 (△は益)	△347,930	△241,556
固定資産売却損益 (△は益)	△2,249	△52,540
固定資産除却損	67,614	31,879
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,100	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	13,284	12,557
補助金収入	△36,563	△20,257
売上債権の増減額 (△は増加)	△756,511	△1,654,953
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,956,142	△19,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	△798,782	857,991
未払金の増減額 (△は減少)	△400,869	119,629
その他	△1,734,025	1,884,294
小計	7,171,596	19,415,811
利息及び配当金の受取額	197,172	263,071
利息の支払額	△70,799	△98,686
補助金の受取額	36,563	20,257
法人税等の支払額	△6,205,303	△3,502,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,129,229	16,097,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,418,911	△3,077,367
定期預金の払戻による収入	1,423,773	2,900,189
有形固定資産の取得による支出	△14,422,208	△17,630,331
有形固定資産の売却による収入	2,323	16,473
有形固定資産の除却による支出	△10,050	—
無形固定資産の取得による支出	△2,629,060	△26,809
無形固定資産の売却による収入	—	67,189
投資有価証券の取得による支出	△105,291	△5,404
投資有価証券の売却による収入	22,994	—
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資事業組合からの分配による収入	20,254	27,990
その他	△147,445	△493,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,263,620	△18,221,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000,000	—
自己株式の取得による支出	△703	△473
配当金の支払額	△2,314,361	△2,394,691
リース債務の返済による支出	△7,526	△9,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,677,408	△2,404,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	534,429	466,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△922,552	△4,061,588
現金及び現金同等物の期首残高	22,350,871	29,483,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 21,428,319	※ 25,422,167

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

受取手形裏書譲渡高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	29,259千円	6,292千円

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	25,528,596千円	27,729,773千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,100,277	△2,307,606
現金及び現金同等物	21,428,319	25,422,167

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,847,380	17,287,653	43,135,033	—	43,135,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,847,380	17,287,653	43,135,033	—	43,135,033
セグメント利益	4,705,437	5,043,724	9,749,161	△1,522,794	8,226,367
減価償却費	1,182,405	3,602,316	4,784,722	149,776	4,934,499

(注) 1. セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
△1,522,794千円です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,504,949	24,915,686	52,420,635	—	52,420,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,504,949	24,915,686	52,420,635	—	52,420,635
セグメント利益	4,024,391	10,271,199	14,295,591	△1,699,830	12,595,760
減価償却費	1,138,126	4,353,989	5,492,116	162,407	5,654,523

(注) 1. セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
△1,699,830千円です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池 晃一郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。